

「政策主導型」予算編成に向けて ～政策戦略会議と予算作業の省力化～

平成22年9月 財政課・県政推進課

♪ペーパーより議論へ♪ 「政策主導型予算編成」に向けて（論点整理）

H22.9.8 財政課

現状と課題

○予算要求作業に忙しく現場の声が聞き取れてない。

○県政の方向性がわからず新規施策で何をすべきかわからない。

○組織の中で施策を十分に練る時間がない。

○有力者絡みなど困難な事業は必要性にかかわらず要求せざるを得ない。

処方箋の方向

○予算要求作業の簡略化。

○資料作成の簡素化。

○キックオフ時期の明確化。

○知事と各部局等の意見交換活性化。予算編成との連動。

○各部局等の企画案に対する方向性補正機能(横串)の拡充。

○部局等内での検討時間に配慮し、かつ、短期集中型での予算編成スケジュール。

○行政職員とは違う視点、仕掛けでばっさり切る。

対応案

○省力型査定制度(総務部長要求・査定廃止。)

○添付資料の徹底した縮減(既存資料の活用を徹底し、新規の資料作成は極力排除。)

○二度手間排除の徹底(公共事業事前審査の簡素化等)。

○予算編成作業の短期集中方針の明確化(9月8日に公表。出先機関等での説明会で周知)。

○政策戦略会議を創設し、政策議論を予算編成に反映。

○会議直属の幹事会で各部局等の施策化状況の点検を常態化。

○省力型査定制度【再掲】

○次回補正送りOKの更なるルール化(幹部の諦めも重要)。

○県民・有識者を交えた「事業棚卸し」で大胆に事業廃止を行い、結果に原則従う。

予算決算作業での簡素化の試み（今年度から実施中・予定）

○決算統計業務の大幅縮減（第5表作成作業廃止など）。

○決算における「予算の執行実績」表の作成廃止。

○決算見込（12月実施分）の事業毎不要額調の廃止。

○公共事業等施行状況調の簡素化。

○公共事業事前審査での業務縮減（進捗調整の復活禁止）。

残された
改善点

実務面でかなりの負担感が指摘される
「公共事業系」資料作成の更なる縮減

実務の簡素化に加え、政策の練り上げ
でも、更なる工夫での省力化が必要！

鳥取県発・政策主導型予算編成システムの導入について

H22.9.8 財政課

従来の予算編成では、復活前提の3段階の要求システムが要求本数の増や作業の手戻り・長期化に伴う過度な負担を招いていたことや、新規施策等の立案に当たり、要求内容の練込み不足が顕在化していたことに鑑み、平成23年度当初予算編成において、本県独自の「政策主導型予算編成システム」を導入し、作成資料の厳選や無用な復活・聞取の排除による作業の大幅な簡略化・省力化を図るとともに、新設する「政策戦略会議」や統轄監主導による各部局等間の連携強化により、新規・戦略的施策の立案に当たっての基盤醸成を図り、短期集中型でのメリハリのある予算編成作業に移行する。

＜従来の予算編成作業の問題点＞

- 最大、2回まで復活要求が可能なシステムの弊害
→安易な「復活要求」が、要求本数が増や、要求・査定作業の手戻り、長期化につながり、要求側・査定側の作業量や無駄な資料が増大。
- 新規施策等の立案に当たり、各部局での練込み不足
→要求書締切は11月上旬である一方で、各部局等での検討の本格化は、年明けとなるため、検討時間が不足しやっつけ仕事になりがち。
- 次年度の戦略の方向性について、幹部間で共通理解を図る機会がない
→戦略的課題の推進を後押ししたり、県庁全体を横串的に調整する機能が働いていない。
- A事業、B事業の分類は、主に財政課長聞取が必要か否かで事務的に分類しているに過ぎず、新規・戦略的事业と直接には連動していない。

◎議論重視・“省力型査定”制度の導入

- 段階型要求・査定を廃止し、予算編成作業を短期集中化
・政策戦略事業と一般事業に区分して要求・査定。政策戦略事業は知事が直接聞取、一般事業は財政課長が聞取を実施。総務部長要求は廃止。
・最終決定前に、全体を通じた再検討(ファイナルレビュー)により調整
→国制度判明など課長内示後の事情変更による一般事業の追加・変更等を調整
- ・継続事業を中心に要求作業の縮減や提出資料の削減により、予算編成の簡略化・省力化につなげる。併せて、既存資料活用の徹底などにより、取組を加速。
- 新規・戦略的事业(知事要求)について、組織内での十分な議論・検討期間を確保
・要求書締切が1月上旬となるため、県政の方向性や国の動向を踏まえた上で、組織内での十分な練り上げが可能。
・新設する「政策戦略会議」での議論や統轄監の横串機能の発揮により、翌年度の戦略的課題について新規施策立案の基盤を醸成するとともに、各部局等またぎ案件などでの各部局等間連携の強化。
→ 政策の企画立案(アクセル)機能の充実。

【“省力型査定”制度の実施に当たっての課題】

- ・現実の予算要求に当たり、何を知事要求とするのか、判断に迷う場合が想定される。
→ 課長聞取時や総務部長事前調整時での振り分け作業が必要。
- ・段階型要求・査定でないため、県民等に情報公開が退化したと映ることが懸念される。
→ 次年度の目玉事業は殆ど1月以降の要求となるため、「政策戦略会議」や知事会見などを通じた情報提供を積極的に行うことが必要。
- ・要求の全体像が見えない中で、既存事業の見直し(スクラップ)の意識が希薄になることが懸念される。
→ サマーレビュー・事業棚卸しを通じた見直しの徹底や要求の全貌が判明した時点でのチェックが必要。

予算編成日程(案)について

従来の予算編成日程			新たな予算編成日程			
区分	A事業	B事業	政策戦略事業(新A事業)		一般事業(新B事業)	
9月中旬	(9月議会)		第1回政策戦略会議	次年度に向けた現状と課題を知事以下の幹部でフリートークし、大まかな方向性を共有。		
10月上旬			(9月議会)			
10月中旬	予算編成会議・要求通知		予算編成会議・要求通知・第2回政策戦略会議	各部局等が来年度に向けた大方針を提示して議論。会議後、来年度の方向性を知事協議し、各部局等に提示。	間取本数の大幅縮減により、時間外削減。	
10月下旬	要求書作成	同左	「戦略推進幹事会」による施策検討状況の進捗管理	財政課の要求概況報告に替え、検討状況を知事報告。具体的な要求作業に向け要求内容を確認。	要求書作成	
11月上旬	要求書提出				要求書提出	
11月中旬	財政課長聞取	聞取なし			各部署等の新規・戦略的施策の検討状況をチェックするとともに、意見交換を行いながら予算要求へ誘導。	要求聞取(財政課長)
11月下旬						
12月上旬	要求概況知事報告 財政課長査定	同左	第3回政策戦略会議 (政府予算案決定・地財決定) →幹部会議	登録項目(随時更新)	一般事業査定	
12月中旬					総務部長復活要求は廃止。	原則、国制度の判明など課長内示後の事情変更等に対応するもの。考え方の違いのある案件の再調整もあり。
12月下旬	財政課長査定	同左				
1月上旬	財政課長内示 総務部長報告	同左	要求書作成・提出	知事要求に向け、要求内容に対するアドバイスを通じサポート。	一般事業内示・公表	
1月中旬	総務部長聞取・査定		総務部長事前調整		調整要求(・聞取)	
1月下旬	知事報告 知事聞取(・査定・内示)		当初予算知事報告 政策戦略事業聞取(・査定・内示)	各部局等の新規要求状況や政府予算案決定を受けた財政推計、公共事業の状況説明等を実施。	ファイナルレビュー(・査定・内示)	
2月上旬	政調政審・知事査定・内示		政調政審・知事査定・内示			
2月中旬	公表		公表			
2月下旬	2月議会開会		2月議会開会			

(原則年内決着)
一般事業聞取・査定

ファイナル調整

“鳥取県発政策主導型予算編成システム”における要求のメルクマール

「政策戦略事業(新A事業)」 (知事聞取対象)

- ◎政策項目の達成、将来ビジョンの実現や課題解決型PTに係る取組のうち新規・戦略的なもの
- ◎新たな政策課題への対応に係る事業
- ◎市町村、各種団体、民間等に対する新たな支援のうち戦略性が高いものまたは多大な財政負担を伴うもの
- ◎主要な施設整備、全国的なイベントの誘致・参加など重要な方針決定に係るもの
- ◎その他、高度な政治判断を伴うなど知事への相談が必要なもの(県政の重要な方針転換に係るもの、議会約束事項・各党要望等への対応のうち重要なものなど)

イメージとしては...

従来の予算編成における保留・復活・追加事業のうち「知事計上事業+総務部長計上事業のうち新規・戦略性の高い事業」(A事業の一部)

「一般事業(新B事業)」 (財政課長聞取対象)

- ◎事務的経費
- ◎各所属の通常業務の執行に係る経費
- ◎義務的な負担に伴う経費
- ◎政策項目の達成、将来ビジョンの実現に向けた取組や課題解決型PTに係る取組のうち継続的なもの
- ◎主要な施設整備、全国的なイベントの誘致・参加の継続的な進捗に係るもの
- ◎市町村、各種団体、民間等に対する支援のうち継続的なものまたは新規であっても軽微なもの
- ◎議会約束事項・各党要望・県民の声等を踏まえ、新たに取り組むもののうち軽微なもの

全ての継続事業及び軽微な新規事業は「新B事業」対応

イメージとしては...

従来の予算編成における「財政課長計上事業+総務部長計上事業の一部」(B事業+A事業の一部)

各部局等は上記メルクマールにより要求するが、どちらで要求すべきか判断に迷うものは以下の「前捌き」により選別。

- 10月下旬～ 第2回政策戦略会議(10月中旬)後、「戦略推進幹事会」を中心に、各部局等の施策検討状況チェック、検討のバックアップ。
- 11月上旬～ 新B事業要求書提出にあわせ、新A事業の要求項目(その時点での検討内容を簡単に)をDB登録(予算要求DBを加工)。
→DBは、「戦略推進幹事会」、財政課で共有し、随時更新。**一般事業聞取・査定時に、登録内容を元に「第1回前捌き」を実施。**
(新B事業から新A事業へ【未査定で、政策戦略事業要求へ】、新A事業から新B事業へ【追加一般事業要求又は調整要求へ】)
- 12月中旬～ 第3回政策戦略会議(12月中旬)→政策戦略事業の要求項目がほぼ確定 → 会議後、各部局等は要求書作成へ。
- 1月上旬～ 新A事業要求書提出
- 1月中旬～ **総務部長事前調整時→要求内容を確認し、「第2回前捌き」を実施。**
(新A事業から新B事業へ【調整要求へ】)
- 1月下旬 政策戦略事業聞取・査定、ファイナルレビュー

政策戦略会議の進め方

(鳥取発・政策主導型予算編成システムの一環として)

第1回会議 (9月8日(水) 13:00~14:00)

◆翌年度に向けた現状・課題をフリートーク、大まかな方向性に関する意識を共有
〔議題項目〕

- ①「鳥取発・政策主導型予算編成システム」の導入を提示し議論
- ②翌年度の取り組みとして「意識を求めたい観点」を提示し議論
- ③各部局等の懸案事項・課題の披瀝しフリートーク(パワポ1枚5項目程度・箇条書)

第2回会議 (10月中旬頃 9月議会終了後)

- ◆各部局等が懸案事項や翌年度への大方針を示し議論
- ◆議論の内容を整理し、知事協議の上、翌年度の大きな方向性・方針を提示

第3回会議 (12月中旬頃 11月議会終了後)

- ◆各部局等が翌年度の主要施策の対応方針を表明、対応方針を合意
- ◆本会議後、各部局等は政策戦略事業(新A事業)要求に着手

政策戦略会議の進め方

(鳥取発・政策主導型予算編成システムの一環として)

◆現場(県民・団体等)の意見を聴取する機能のビルトイン

①「出前〇〇部(仮称)」等の実施(主に第2～3回会議の間の実施を目処)

- ・各部局等は政策戦略会議での議論の参考とするため、「出前〇〇部」「出前〇〇課」(仮称)等の意見交換の場を設け、積極的に県民・関係団体等の現場からの意見を聴取する。
- ・第2回会議までの「翌年度の大きな方向性・方針等」を示して意見を聴取する。
- ・効率的な聴取のため、既存の会議・意見交換会等の場の積極的な活用を図る。(そのため、「のびのびトーク」等も含め、第2回会議以前での開催も可能とする)

②県政モニター・パブコメによる県政の世論調査の実施(第3回会議前を目処)

- ・第2回会議までの「翌年度の大きな方向性・方針等」について、県政モニターによる世論調査を実施する。
- ・併せて、パブリックコメントも実施する。

政策戦略会議の進め方

(鳥取発・政策主導型予算編成システムの一環として)

◆戦略推進幹事会(構成と機能)

〔構成〕

- ①総務課長、県政推進課長、財政課長、企画課長(以上幹事団)及び各部局等主管課長で構成。

〔機能〕

- ①政策主導型予算編成システムの部局等への浸透を図る。
- ②第2回会議までの「翌年度の大きな方向性・方針等」の議論を踏まえ、各部局等の主要施策(新規・戦略的施策等)の検討状況をチェックし、施策の企画立案を推し進めるアクセル機能を果たす。
- ③幹事団を中心として、各部局等とのヒアリング・意見交換を行いながら、主要施策の予算要求への誘導を行う。

政策立案のための戦略的視点

(鳥取発・政策主導型予算編成システムの一環として)

視点1 新たな政策課題への果敢な挑戦 (的確な対応)

I 新たな政策課題に対し、積極的・的確に対応を図るための施策化

視点2 政策項目達成への挑戦 (的確な対応)

I 目標達成不十分な政策項目(C・D評価項目)の改善を図るための施策化

II 高評価のAB項目のさらなる充実・向上を図るための施策化

視点3 将来ビジョン (県政運営の基本指針) の実現への挑戦 (的確な対応)

I 主な目標指標(59項目)の実現を図るための施策化

II 主要6分野の「取り組みの方向性」に掲げる主要項目の実現を図るための施策化

①ひらく ②つなげる ③守る ④楽しむ ⑤支え合う ⑥育む

III ポテンシャルを活かし活路を見いだす分野に関する重点的な施策化

①北東アジアの窓口に ②近畿圏とつながる ③住民主体の地域づくり

④価値実感生活の実現 ⑤食のみやこ鳥取県 ⑥新しい産業の創造

⑦共生し支え合う都市地域と中山間地域

視点4 次世代改革推進本部PTで掲げる課題の実現への挑戦 (的確な対応)

I 各PTの課題解決のための新規・戦略的案件の施策化

立ち向かうべき大きな政策課題・方向性（たたき台）

～新規・戦略事業（新A事業）として取り組みを強化すべき事項 [主な例示：県政推進課(案)]～

○円高基調にも対応できる産業の活性化

- ・ **新経済成長戦略の各分野の実効性ある推進**（医療・健康関連ビジネス等）
- ・ **中小企業の底力アップ**（企業間連携による共同受注システムの構築）
- ・ **グローバル展開を視野に入れた産業創出**（ウォータービジネス、メディカルツーリズム）

○付加価値の高い産業の創出

- ・ **EV関連産業の創出育成**
- ・ **グリーンイノベーション（低炭素・環境負荷低減型）産業の創出育成**
- ・ **地産地消型産業の創出育成**（再生可能エネルギー活用導入の実証（スマートグリッド実証））
- ・ **とっとり版ベンチャー起業支援**
（マンガ・ITコンテンツ等の起業等支援、ベンチャー向インキュベーション施設の設置・提供、スモール100）
- ・ **地域資源活用産業の創出**（バイオフィロンティア、健康食品関連産業ほか）

○魅力的な農林水産業の再生（食のみやこ鳥取県の推進）

- ・ **農林水産物のハイブランド化**（高付加価値商品の商品化）
- ・ **打って出る産業化**（販路拡大方策）
- ・ **農商工連携による新規商品化**
- ・ **農林水産業への新規就業促進**（IJUターン促進、異業種の積極的参入促進）
- ・ **地産地消拡大**（食料自給率向上）

○北東アジアゲートウェイ構想推進（国際交流・国際物流の拡大）

- ・中国・韓国・ロシア等からのインバウンド対策強化（外国人旅行者サポート窓口の設置）
- ・国際空路・航路の利活用促進
- ・新たな定期空路の検討（格安航空会社の活用検討）
- ・国際航路の物流・旅客拠点づくり（国際フェリーターミナル、リサイクルポート）
- ・国際交流人材の育成（留学支援の充実）
- ・海外物産販売拠点（アンテナ機能を併せ持つ）の設置

○ようこそようこそ鳥取県

- ・高速道路開通を活かした観光誘客
- ・豊かな自然環境を活かしたエコツーリズム、スポーツツーリズム
- ・周年イベントや時期を捉えた観光誘客（米子・ソウル便10周年、九州新幹線全線開通）

○まんが王国とっとりの創出

- ・まんが王国とっとりを活かした観光誘客
- ・マンガアニメコンテンツ関連産業の創出

○山陰海岸ジオパークを活かした取組

- ・世界ジオパーク登録を活かした観光誘客（JR等交通機関と連携した取組）
- ・グリーンツーリズム・ブルーツーリズムの推進

○B級グルメ・地域ブランドを活かした取組

- ・B級グルメを活かした観光誘客・情報発信
- ・地域ブランド化の推進

○戦略的な情報発信

- ・地域資源の磨き上げ（ブランド化）による県外・国外への情報発信
- ・デジタルメディアの利活用による情報発信（携帯・地デジの特性活用の広報・情報発信）

○環境配慮優先社会の形成

- ・EV走行環境の整備（充電スタンド拡充、EV導入拡大（公用車先導的導入））
- ・ごみリサイクル促進
- ・Co2削減県民運動
- ・エコ生活への誘導（自転車・公共交通機関活用）

○湖沼浄化対策の推進

- ・中海・湖山池・東郷池の抜本的な浄化対策の実証、県民運動の推進

○とっとりの森林（もり）まるごと活用（森林の多面的機能活用施策パッケージ）

- ・森林共生の促進（とっとりJ-Ver導入・共生の森等の拡大）
- ・森林の癒し機能の活用（森林セラピー・清流遊び体験観光の活用）

○とっとりこらぼ（来楽暮）の推進

- ・移住定住者ニーズを捉えた促進策（移住受入パッケージ化、お試し体験充実）

○アーティストリゾート推進

- ・アーティストこらぼ（来楽暮）環境づくり（とっとりまるごとミュージアム）

○安心・安全なまちづくり

- ・災害に強いまちづくり（防災社会基盤・防災危機管理体制の充実）
- ・安心快適な生活基盤交通の整備

○**アクティブ・シニア・タウンの形成（高齢者の能力活用）**

- ・ 団塊世代をはじめとした高齢者世代の地域人材としての能力活用
- ・ 生涯にわたる学習機会の提供

○**高齢者世代を健康長寿世代に**

- ・ **健康づくり先進県**（介護予防対策の充実：ウォーキング・サイクリングによるエコ型健康づくり、運動習慣定着化、食育による健康生活づくり）
- ・ **がん・生活習慣病対策**（先進医療によるガン治療拠点の形成）

○**とっとり型地域福祉力の向上**

- ・ **高齢者、障害者等の枠を超えた地域福祉機能の強化**（地域福祉人材の活用）

○**子育て王国とっとの実現**

- ・ **婚活支援**（官民協働による出会いの場づくり）
- ・ **安心子育て**（小児医療費助成の中学生拡大、託児サービスの充実、病児保育の拡大）
- ・ **就学前の子育て環境充実**（認定こども園拡大など保育サービスの充実・多様化）

○**教育環境の充実**

- ・ **学力向上プロジェクトの充実強化**（伸びる子をとことん伸ばす教育）
- ・ **鳥取環境大学の公立化**
- ・ **職業高校での職業訓練の高度化**（職業高校の専攻科教育）
- ・ **不登校解消対策**（入学による環境変化の緩和：幼保・小・中の連携強化）

○**次世代を支える若者層の雇用確保**

- ・ **3次産業分野の職業訓練**（職業高校の専攻科教育、官民共同の職業訓練）
- ・ **新卒者の雇用確保方策**（試験雇用支援・長期就業体験支援）

【政策立案にあたっての横断的観点として】

政策立案にあたっては、県・市町村・住民・近隣県など、多様なプレイヤーの連携・協働も視野に検討

観点1 とっとり型 地域主権型社会の実現

- 県・市町村による協働化や共同事務化
- 鳥取力を活かした「新しい公共」の推進

観点2 広域連携の強化

- 近隣府県（関西圏・中国地方・島根県等）との連携強化

各部局等の主要懸案事項・課題

統轄監 主要懸案事項・課題

1 戦略的な情報発信・広報

鳥取県の認知度・好感度向上をめざし、そのための手法・体制

(1) ボトムアップで編み上げる手法

話題性のある素材の露出度を高め、県全体のイメージを創出

(2) 県外への情報発信を強化するための体制づくり

2 時代・情勢にマッチした広報

マンガ・アニメ、ツイッターなど新しいICTの活用

防災局 主要懸案事項・課題

1 頻発する異常気象等への対応

(ゲリラ豪雨に対する避難判断基準、土砂崩壊避難対策、大規模地震対策アクションプラン等)

2 地域の消防防災体制の充実強化

(消防団や自主防災組織のあり方(鳥取方式の提案)、災害時要援護者避難支援体制、孤立集落対策等)

3 消防体制における広域連携の強化

(常備消防の司令台・デジタル無線の広域共同整備、組織の広域化、消防学校の専門訓練施設の共同整備等)

4 防災教育の推進

(学校における取組促進、地域における学習支援、西部地震の経験の継承、他地域との学習交流等)

5 危機管理訓練・研修の体系的・計画的推進

(各種訓練・研修の体系的・総合的な推進計画の作成、必要なものに絞り込んだ重点的・効果的な実施等)

総務部主要懸案事項・課題（攻める総務部22～23）

①県職員のコンプライアンス徹底

②県庁改革運動の更なる推進

ワークライフバランスWG → 時間外勤務の縮減、社会貢献活動の積極的な参画

無理・ムダ追放WG → カイゼン運動、事業棚卸し（鳥取県版事業仕分け）

庁風改革WG → スポーツ大会の実施、幹部職員と若手職員との意見交換会

財源確保WG → 都内県有地等売却、ふるさと納税強化、県民公募債の発行

③財政誘導目標・集中改革プランの達成

④鳥取県地方税滞納整理機構の確立と発展

⑤とっとりUDの強化

～相談窓口一元化の検討（人権相談窓口、男女共同（よりん彩）相談室 等）

企画部における主要懸案事項・課題

①鳥取環境大学の公立大学法人化

- ・公立化準備組織を9月県議会後速やかに立ち上げ

②地域主権型社会の構築に向けて「事務の共同化」「市町村への権限移譲」を強力に推進

- ・県・市町村間の共同事務処理を推進(共同事務の取りまとめ、体制の検討)
- ・住民に身近なサービスは市町村が主体に(市町村への権限移譲の推進)
- ・広域連合などにより、国からの権限・事務の移譲に対応

③「鳥取力」創造運動の推進、鳥取方式の芝生化の推進

- ・「鳥取力」創造運動の支援・拡大
- ・保育所、小学校等の芝生化の推進
- ・鳥取方式の芝生化全国サポートネットワークの充実

④移住定住の促進・中山間地域振興施策の推進

- ・移住定住希望者のニーズに応じた「鳥取田舎暮らし」の提案(田舎風住宅、農地、家庭菜園の発掘・紹介、就労の場の確保等)
- ・中山間地域のニーズを踏まえた既存事業の見直し、新たな支援体制・制度のあり方を検討

⑤交通施策の推進

- ・羽田拡張に伴う東京便の増便及び米子－名古屋便の存続に向けた空港利用の促進、国際チャーター便の誘致
- ・余部橋梁架替関連など、鉄道ダイヤの改善
- ・バス等公共交通機関の利用促進

文化観光局 主要懸案事項・課題

1 「まんが王国とっとり」の推進

「まんが王国とっとり」建国に向け、新たにアニカルなどによる気運盛上げ、マンガ・アニメに関連した産業の創出・誘致や人材育成の取組を促進

2 山陰海岸ジオパークの観光活用の推進

鳥取市、岩美町、山陰海岸ジオパーク推進協議会と連携し、「ジオパーク」の認知度向上、エリア内の一体的取組、旅行商品造成、土産品開発などを促進

3 ニューツーリズムへの対応

市町村など地域の関係機関と連携し、農林水産業、自然、医療、スポーツなど地域資源を活用した観光メニューの造成など、受入体制の整備を促進

4 外国人観光客誘致対象の拡大と受入態勢の整備

- ・ 韓国、台湾を主体とした誘客対策から、中国、ロシアなどを加えた幅広い対応が不可欠
- ・ しかし、各市場関係者との人脈や専門知識をもった人材が不足
- ・ 特に外国人観光客の直接の受け皿となる民間事業者の理解・意欲・活動の向上が急務

5 環日本海交流の戦略的展開

北東アジア地域を中心とする海外との交流進展の中で、関係部局と方向性を共有し国際事業を進めていくための戦略を企画・展開
(統轄監による部局横断的な方向付けを期待)

福祉保健部の懸案事項・課題

子育て支援分野 … 子育て王国とっとりの実現

- ・ 「子育てするなら鳥取県」と言える子育て環境の充実に向け、認定こども園をはじめとする幼保一体化に向けた人材(保育士等)育成や施設運営・整備費への支援の検討

保健分野 … 健康長寿の鳥取県を目指して

- ・ がん対策として、子宮頸がん予防ワクチンやたばこ対策などの予防対策の強化及び検診受診率の向上策を検討
- ・ 健康づくりとして、地域を巻き込んだ食と運動の取組みを検討

医療分野 … 持続可能な医療提供体制づくり

- ・ 医療現場での医師・看護師不足は依然として深刻であり、一層の確保策や現場の負担軽減策を検討

障がい児・者分野 … 生活支援・療育のための基盤整備の充実

- ・ 聴覚障がい者の自立と社会参加を進めるため、団体から設置要望がある「聴覚障がい者情報提供施設」のあり方について検討
- ・ 発達障がいのある子ども達を対象とする拠点の整備について検討

地域福祉分野 … 地域の支え合いの仕組みづくり

- ・ 高齢者、障がい者など支える必要がある人々が、住み慣れた地域で安心・安全に暮らすことができるよう、地域コミュニティにおける住民の共助を基本とした鳥取県型の支え合いの仕組みを検討

生活環境部 主要懸案事項・課題 (H22.9.8)

- 1 低炭素な暮らし・地域を実現するストップ温暖化**
(国内クレジット等を活用したEV導入の促進、新エネルギーのベストミックスモデルタウンの実施、ESCO等を活用した県民・事業者の省エネ活動の促進 等)
- 2 生物多様性の保全と人間・動植物の共生に向けた自然再生の取組**
(保護管理計画の見直しと里山の保全、生物多様性戦略の策定に向けた取組 等)
- 3 三湖沼の水質改善による豊かな湖づくり**
(自然浄化機能の再生や流入負荷・湖内負荷の削減、住民の親水利用促進や環境教育の推進 等)
- 4 ごみ減量リサイクル1万トンプロジェクト**
(ごみ減量・リサイクルシステム(生ごみ、紙おむつ等)の導入を行う市町村・事業所に対する支援、ごみ減量・リサイクルに意欲的な団体(県連合婦人会等)を対象とした水切り・段ボール堆肥等の推進 等)
- 5 景観・歴史的風致等を維持・向上させ後世に継承するまちづくり**
(歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画の促進や都市計画マスタープランづくりなど、地域資源を活用した住民参加によるまちづくりの推進 等)

商工労働部 主要懸案事項・課題

【情勢変化】県内経済は、リーマンショック以降、着実に回復（生産は持ち直し、雇用は緩やかに回復）
 ①急激な円高・デフレの進展 ②メーカーの生産拠点の海外移転による受注減 など下振れリスクが存在

構造問題

成長市場は、国内・先進国
から新興国へ移行

グローバル競争の激化

メーカーから下請企業
への受注減の懸念

【主要課題】 ①新産業創出による県内産業の構造転換 ②県内企業の競争力強化 ③雇用の確保と人材育成

【主要懸案事項】

- 鳥取県経済成長戦略プロジェクトの着実な実行
 - ・EV生産と県内中小企業の供給体制に向けた支援体制
 - ・とっとりバイオフロンティアによる健康食品産業への展開
 - ・北東アジア国際物流戦略の実現化方策
- 地域活性化特区の活用（統轄監、企画部、生活環境部等との連携）
 - ・スマートグリッドを活用した産業振興・立地戦略の構想検討
- 県内下請製造業の競争力強化
 - ・市場変化に対応したビジネス展開と生産性向上への支援
- 企業ニーズに対応した人材育成の強化
 - ・高等技術専門校の見直し等による職業能力開発の充実

【実現内容】

ナノEVプロジェクトの県内中小企業への水平展開による電機関連産業等の構造転換の促進

染色体工学技術の活用による県内食品産業の高付加価値化

航路の活性化、既存コンテナ航路の拡充と利便性向上。ロシア、中国、韓国との貿易拡大

再生可能エネルギーで自立した安全・安心な「環境、健康、観光」総合特区の実現（米子、境港、大山地域を想定）

提案型ビジネスの構築や生産性向上により、グローバル競争に打ち勝つ

基幹産業・成長分野など産業振興に役立つ人材育成と雇用の促進

農林水産部 主要懸案事項・課題

「食のみやこ鳥取県」ブランド創出による所得拡大

1 担い手の育成・確保

- ・農林水産業の新規参入者、担い手の育成確保及び経営発展
→(財)鳥取県農業農村担い手育成機構等の機能強化、農地の担い手集積

2 生産の拡大

- ・「食のみやこ鳥取県販売拠点施設」を核とした新たな野菜・花産地の育成
→生産量確保、品質向上の体制整備、施設機械等の導入支援(高齢者農業者向け施策)
- ・梨新品種のシリーズ化と高品質化
- ・沖合底曳網漁船の減船防止対策

3 流通・販売の促進

- ・生産者、企業等と連携した和牛、梨などのリーディングブランドづくり
- ・県産木材の流通、利用拡大 →県産木材の原木ストックヤードの設置
- ・県産魚の魚価低迷対策 →仲買と漁業者のタイアップ、漁協直販・加工・行商などの支援

4 6次産業化の推進

- ・農林漁業者の生産だけでなく加工、販売分野への取組に対する支援
→意欲ある法人・農家の6次産業化に必要な施設機械導入等の集中的支援

県土整備部 主要懸案事項・課題

1 地域経済を支える基幹的な交通・物流インフラの重点整備

▽交通ネットワークの整備

- 山陰道、駈馳山バイパスの早期共用／米子自動車道の四車線化
- 江府三次、北条湯原、鳥取豊岡宮津などの地域高規格道路の整備
- 国道180号や482号など企業誘致や観光地につながる主要幹線道路の整備

▽物流拠点の整備

- 北東アジアゲートウェイとしての境港の整備(日本海側拠点港への選定)

2 県民の安全・安心を守るための県土づくり

▽自然災害対策の推進

- 防災幹線ネットワークの整備(幅員確保、橋梁耐震化、法面保護・落石対策等)
- 甚大な豪雨災害の被害を最小限にするための総合的な治水対策の推進
 - ・河川改修に加え、下水道、道路、公園、農地などを効率的に利用した総合的な流域治水の推進
 - ・災害時要援護者施設に着目した土砂災害対策の重点的な実施
 - ・人命を守るためのソフト対策の充実・強化

▽安全・安心な生活基盤の整備

- 通学路の自転車・歩行者や交通弱者の安全性の確保
- 中山間地域に点在する集落や行き止まり集落の交通機能強化

3 公共インフラの効率的な維持管理

- アセットマネジメントの本格導入(維持管理経費の平準化・削減)
- PPP(官民連携)の導入による施設利用の一層の促進
- 住民等による維持管理の促進(ボランティア活動による地域の賑わい・活力の創出)

教育委員会 主要懸案事項・課題

1 学力向上対策

- ・児童・生徒の学力の底上げと上位層をさらに伸ばす取組
- ・知的好奇心を高め、「学び」の楽しさを広げる取組
- ・小学校から高等学校までの校種を超えた連携

「学びと指導」の
「鳥取方式」を確立

2 児童生徒の指導体制の充実と県民一体となって支える教育の推進

- ・少人数指導の充実・強化のための教職員の配置
- ・学校教育をサポートする組織体制(PTA、NPO、ボランティア等)の確立

3 特別支援教育の充実

- ・高等特別支援学校の設置
- ・発達障がいのある児童生徒に対する支援

4 文化・芸術活動の活性化

- ・創造性の伸長と豊かな人間性の育成
- ・文化部活動レベルの大幅な向上

5 競技力向上と施設整備を一体化したスポーツ振興

- ・発達段階に応じた一貫した指導体制の充実
- ・種目ごとの計画的な施設整備